

第4回富山県企業局経営戦略検討委員会 議事録

○議事要旨

【経営戦略案について】

① 戦略案全体について

- ・これまでの委員会での意見が反映され、経営の環境変化や課題、今後の計画がわかりやすく整理されている。
- ・顧客目線や伝わりやすさにも配慮され、企業価値の向上に向けた良い計画ができた。
- ・パブリック・コメントでのご意見は、概ね賛同を得ているものと受け止め、戦略全体としてこの方向で進めてよいのではないかと。
- ・戦略を策定して終わりではなく、実行を通し、計画に近づけていくこと、企業価値の向上に努めてほしい。
- ・策定時の前提条件にとらわれすぎず、経営戦略は、災害の激甚化をはじめとした環境の変化等に応じて常に見直し、事業を管理していくツールとして活用すべき。

② 老朽化対策・災害対策について

- ・電気、水道、工業用水道はいずれも県民生活に不可欠なインフラであり、災害対策をしっかり進める必要がある。
- ・メンテナンス、維持、更新、リプレースについて、計画に基づき着実に実施してほしい。

③ 料金・収支・コスト削減について

- ・サービスへの対価は適切に受け取る必要があり、明細や根拠を示しながら料金改定について関係者と議論を進めるべき。
- ・コスト削減への姿勢、意識の醸成が重要。難しいかもしれないが、必要に応じて第三者の視点も取り入れ、聖域なきコスト削減を目指してほしい。
- ・収益確保に向けては、工水事業における企業誘致など、具体的な行動につなげることが重要。

④ 地元企業との連携・DXの推進について

- ・今後、地元企業との連携を積極的に模索してもよいのではないかと。

- ・資料にはデジタル技術、A I、D Xなどの要素が盛り込まれており、良い資料になっている。今後は予算化も含め、具体的な実施に向けた検討を進めるべき。

⑤ 地域開発事業について

- ・スキー場関係の債務返済等の役割もあるが、企業局のコアビジネスも考えると、一定の段階で整理を行い、必要な分野にリソースを配分することも検討すべき。

⑥ 広報・県民への周知について

- ・県民の皆さんへ積極的に広報され、今後の実行を通じて企業価値の向上に努めていっていただきたい。

【施策に係るご提案について】

① 再生可能エネルギーの効用について

- ・太陽光発電は、地域のレジリエンス向上、地域経済への貢献、エネルギー価格変動リスクへの対応、温室効果ガス排出量の削減など、様々な効用があるが、県民生活にどのような影響があるかをわかりやすく伝える必要がある。国の資料にも記載があるが、効用についてこの並び順で示されることは大変興味深い。温室効果ガスの削減は、大きな政策目標となるが、住民生活への影響を十分に理解してもらえていないことも示唆していると思われる。
- ・目に見えないメリット、経済的なものに限らないメリットも含め、県民にわかりやすく伝えることが今後一層重要になろうと思う。
- ・企業局の取組みが、県民の誇りや富山県らしい先進性を感じられるよう、示していくことが望まれる。

② 今後の再生可能エネルギー施策について

- ・F I T・F I P制度では、地域共生が図られる事業への支援が強化される方向にあるようだ。公有地の活用や自治体の主体的な関与は、地域共生の観点からも制度の方向性と親和性が高い。
- ・企業局には、単に県有施設の屋根や遊休地を発電事業者提供だけでなく、公営企業として自ら再生可能エネルギー事業の主体となる、または積極的に関与する可能性も

検討してほしい。

- 水道施設など既存インフラの屋根、上部空間、駐車場、未利用地等について、太陽光発電の導入可能性を体系的に調査することも重要。その際には、発電量や採算性だけでなく、防災、景観、自然環境への影響、地域への利益還元なども含めた、富山県型の地域共生の考え方を示していくことが期待される。
- 今回まとめた経営戦略が、企業局自身の持続可能な経営にとどまらず、富山県のエネルギー政策や地域づくりにもつながることを期待する。公営企業には、採算性を確保しながら、地域にとって重要な価値を先行して形にしていく役割がある。県内市町村や民間事業者への模範となるよう期待する。